

働くことの意味と保護

——持続可能なディーセントワークの構想

上村 泰裕

(名古屋大学准教授)

デジタル経済の到来が喧伝されるなかで、すべての人が将来にわたって「働きがいのある人間らしい仕事」(ディーセントワーク)を享受できるような社会を構想することはいかにして可能か。Ⅰでは、ディーセントワークの概念を、働くことの「意味」(内側から動機づける力)と「保護」(外側から支える力)の二次元を組み合わせたものとして把握する。ディーセントワークとは、意味も保護もある仕事のことである。Ⅱでは、尾高邦雄『職業社会学』を手がかりに、私たちを内側から動機づける仕事の意味とは、自分の能力を発揮できる面白さ(天職意識)と、社会の役に立っているという実感(職分意識)であることを明らかにする。Ⅲでは、働くことを外側から支える社会保護について、西欧では宗教改革直後から一貫して救貧法が存続してきたこと、それが福祉国家の土台になったことを述べる。Ⅳでは、グレーバーのブルシット・ジョブ論を批判的に検討したうえで、国際比較データの分析から、日本では働くことの意味が危機的状況にあることを示す。Ⅴでは、ギグエコノミーの台頭でインフォーマル雇用が増加するだけでなく、人工知能と遠隔移民がフォーマル雇用の本丸を消失させかねないとの予想を紹介する。最後にⅥでは、世紀後半に向けて、ディーセントワークを持続可能なものにするための政策を構想する。意味喪失と保護喪失の危機を乗り越えるには、ベーシックインカムと社会的投資を組み合わせる必要がある。

目次

- Ⅰ ディーセントワークの困難
- Ⅱ 働くことの意味
- Ⅲ 働くことの意味
- Ⅳ 意味喪失の危機
- Ⅴ 保護喪失の危機
- Ⅵ 持続可能なディーセントワークの構想

Ⅰ ディーセントワークの困難

自分の仕事にどんな意味があるのかわからないと言って悩む人がいる一方、意味なんかどうでもいいから労働条件をきちんと保障してくれと言う人もいる。一見これまでと変わらない日常の背後

で、当然のように思っていた「働くことの意味と保護」が音もなく崩れていく予感がある。デジタル経済の到来が喧伝されるなかで、すべての人が将来にわたって「働きがいのある人間らしい仕事」(decent workの邦訳)を享受できるような社会を構想することは可能だろうか。本稿では、ディーセントワークの理念をふまえて仕事の未来を展望してみたい。

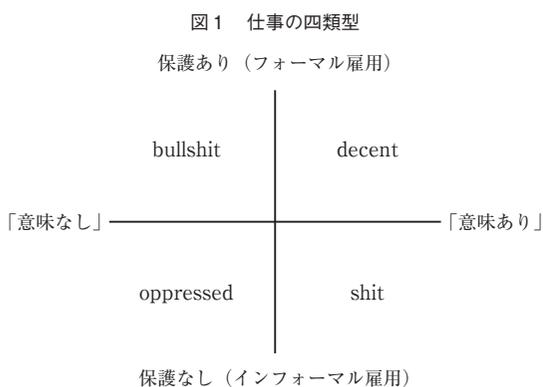
ディーセントワーク(decent work)はILO(国際労働機関)の標語であり、国連の持続可能な開発目標にもSDG8(decent work and economic growth, 邦訳は「働きがいも経済成長も」として入っている。その定義はあまり明瞭ではないが、ILOのホームページでは次のように説明されている。「デ

イーセントワークには、生産的で適正収入をもたらす仕事の機会、職場の安全と家族の社会保護、人格の成長と社会統合の見通し、人々が懸念を表明したり、組合を組織したり、生活に影響を及ぼす決定に参加したりする自由、すべての男女のための機会と待遇の平等、が含まれる¹⁾。「働きがい」と言うことと働くことの「意味」の側面を思い浮かべやすいが、ここではむしろ「保護」の側面が強調されていることがわかる。適正収入、安全、社会保護、団結権、平等などである。一方、働くことを通じて得られる人格の成長や社会への統合は、働くことの「意味」の要素に含まれるだろう。

ディーセントワークの理念と関連して注目されているのが、インフォーマル雇用の概念である(ILO 2002)。インフォーマル雇用とは、税制・労働法・社会保障その他の規制や保護を受けない雇用をさす。ただし、税金は払っているのに保障は受けられないといったグレーゾーンが生じるので、インフォーマル雇用とフォーマル雇用の境界は連続的である(上村 2015)。

ここで、フォーマル雇用とディーセントワークはイコールではないことに注意する必要がある。前述のように、ディーセントワークには保護の次元だけでなく意味の次元がある。概念を整理すれば、図1のようになるだろう。ディーセントワークとは、フォーマル雇用のうち意味のある仕事である。つまり、意味も保護もある仕事をさす(右上の象限)。

なお、デュルケーム(Durkheim 1897)に倣っ



注：bullshitとshitについてはIV節参照。
出所：筆者作成。

て言えば、図1の横軸は統合(内側から動機づける力)の次元であり、縦軸は規制(外側から支える力)の次元ということになる。デュルケーム流に考えれば、統合も規制も強すぎると自殺の原因になる。働くことの意味も保護も、過度は禁物ということになるだろうか。

「すべての人にディーセントワークを」(decent work for all)と言う。すべての人が意味も保護もある仕事を享受できれば素晴らしいが、そんなことは本当に可能なのか。ILOも予防線を張っている。「ディーセントワークは目標であって標準ではない」(ILO 2002:4)。それは「フォーマルでディーセントな保護された極に向けて梯子を上っていくことを促す漸進的アプローチ」(同)である。つまり、ディーセントワークは政策立案のための規範概念なのだと言えよう。

以下、IIとIIIでは、働くことの意味と保護をめぐる歴史を概観する。IVとVでは、働くことの意味と保護が現在直面している危機について考察する。最後にVIでは、世紀後半に向けて、ディーセントワークを持続可能なものにするための政策を構想する。

II 働くことの意味

私たちは何のために働いているのだろうか。働くことにはどんな意味があるのか。仕事に向けて私たちを内側から動機づけているのは、どのような力なのだろうか。

仕事の社会学の先駆者である尾高邦雄の著書『職業社会学』は、そうした問いに答える手がかりを与えてくれる。尾高によれば、職業には「生業」「天職」「職分」という三つの要素があるという²⁾。生業が生計維持の手段であるのに対して、天職は個性発揮の生活様式であり、職分は連帯実現のための義務遂行である(尾高 1941:11)。

生業とは、暮らしを立てるために余儀なくされた活動であり、労働の概念とほとんど異なるところはないと尾高は述べている(尾高 1941:13)。それは、アーレントがマルクスの物質交替(代謝)の概念を借りて描き出した労働の理念型とも重なる(Arendt 1960=2015:117)。近代以降の市

場社会においては生活費を稼ぐことを意味するが、非市場社会にも衣食住を獲得するための活動はあるので、生業は超歴史的な概念だと言える。

天職とは、自己が最も得意とするところを発揮することによる寄与である（尾高 1941：11）。これはもちろん、尾高が心酔していたヴェーバー（Weber 1920）の言うプロテスタンティズムの禁欲的職業倫理をふまえている。プロテスタントにとって職業は、神から与えられた使命であり、神の栄光を増し加えるために専心すべきものだった。自分が最も得意とする職業こそ、神に喜ばれる天職ということになる。

職分とは、世の中の持ちつ持たれつの助け合いのなかで各人が果たすべき役割である（尾高 1941：11）。その原型は、ギルドを中心とした中世の都市生活のイメージであり（Troeltsch 1912=2014：167）、そこから発想されたトマス・アクィナス『神学大全』の有機的分業観（「職分とは何人をも害せず万人に有用なる活動をなすことなり」、上田（1933：326）より引用）である。

尾高は、以上の三要素によって職業の理念型を構成する。「職業とは、個性の発揮、連帯の実現、および生計の維持をめざす、人間の継続的な行為様式である。……職業とは、社会生活を営む人々が、①その天賦を発揮して、②その役割を遂行し、而して③これが報償をもって生計を立てるところの継続的勤労である」（尾高 1941：23）。もちろん実際には、三要素がバランスよく揃った職業もあれば、いずれかの要素が希薄な職業もあるだろう。

分析上はこの理念型に照らして現実の職業の形態を検討すればよいわけだが、尾高はそこに規範的なニュアンスも忍ばせている。すなわち、孤立した個人が生命維持のためにのみ働くのは労働に過ぎない（尾高 1941：16）。職業の本質は、社会生活のなかで「他と異なる個性を発揮して他のために連帯を実現すること」（同）にある。職業においては、人々の天賦や才能が発現向上されるべきであり、人々の役割や使命が果たされるべきである（尾高 1941：15）。尾高の図式をふまえると、働くことの意味は、生業ではなく天職と職分の要素にこそ求められることになろう。

ところで、歴史的に見ると、職分と天職のあいだには宗教改革の分水嶺がある。職分が封建社会における特定集団への奉仕を要求するのに対して、天職は、市民社会における個人を特定集団から解放して仕事そのものに没入させようとする（尾高 1941：340）。後者のような働き方が一般化したのは宗教改革以後のことである。現代ふうには、職分は会社人間の働き方であり、天職は仕事人間の働き方である。尾高は「東洋における禁欲的職業倫理の欠如」（尾高 1941：368）を指摘しているが、それは日本では今なお会社人間の働き方が優勢を占めていることの遠因かもしれない。

奉仕とか仕事への没入とか、やや時代錯誤な話に聞こえる。「奉仕」には労資一体をめざした産業報国運動の亡霊の気配が感じられるし、「仕事への没入」もあまりに生真面目である。尾高がヴェーバーとともに、「一芸の達人となり、これによって真に自己を発揮せんとするならば、何よりもまず自己を一定の枠内に局限しなくてはならない。かかる禁欲こそ己が精力の集中を来すべきものである」（尾高 1941：334）と力説したのに対して、トロELTSCHは宗教改革と同時代のルネサンスの理想への注目を促している。ルネサンスの理想的人間像は、万能人、優雅な宮廷人、精神的自由人、教養人であって、職業人や専門人ではなかった、と（Troeltsch 1925=1959：47）。

それでもなお、これらの概念は、働くことの意味を捉える手がかりとして有効だと考える。天職とは、仕事を通じて個性や才能を発揮することである。職分とは、組織にせよネットワークにせよ、社会関係のなかで、仕事を通じて人格的承認を享受することである。このように言い換えれば、現代における仕事の意味をカバーすることができるだろう。平たく言えば、働く喜びは、自分の能力を発揮できる面白さ（前節のディーセントワークの定義で言えば「人格の成長」と、社会の役に立っているという実感（「社会への統合」）にあると言えよう。もちろん、ワークライフバランスにも注意しなくてはいけない。ルネサンスの理想も取り入れて、仕事以外の価値、すなわち、職業ではない政治参加、芸術、スポーツ、社交、ポ

ランティア、家事や子育てといった活動の意味も見失わないようにしよう。

Ⅲ 働くことの保護

働く喜びは天職や職分の追求に由来するとしても、仕事をする私たちは労働力として市場に登場する。その限りでは生業（＝労働）の側面が焦点化される。市場で取引される通常の商品と異なり、労働力は保護なしには取引し得ない。働くことを外側から支える社会保護の仕組みはどのように形成されたのだろうか。ここでも宗教改革が分水嶺となっている。

アーレントはマルクスをふまえて、宗教改革にともなう教会や修道院の領地の没収と、同時代に進められた囲い込み運動という二つの「世界疎外的土地収用」をきっかけに近代が始まったと述べる。「この出来事は、まずヨーロッパを、次いで全世界を、一つのプロセスのなかへ引きずり込んでいった。そのプロセスが進行するうちに、……世界の安定性は、ここ数世紀のあいだ進歩と呼ばれた当のものによって、根底から掘り崩されてしまった」（Arendt 1960=2015：332）。

「働かざる者食うべからず」を原則とする労働市場は、このプロセスのなかで成立した。共有地と共同体に居場所を失った人々は、労働市場に出ていかざるを得なくなったのである。しかし、ポランニが指摘するように、社会保護なしの労働市場は人間破壊をもたらす（Polanyi 1944）。高齢・障害・失業などの理由で働けない人は、落ちぶれていずれ死んでしまうだろう。そうならないように、働けない人を社会的に保護する仕組みが必要である。

社会政策学の常識では、そうした要請に応えるものこそ福祉国家の脱商品化機能にほかならない、ということになっている（Esping-Andersen 1990）。働けないときに労働市場から降りることを可能にする脱商品化の仕組み、すなわち社会保護が必要であり、それを提供するのが福祉国家の役割である。ならば、16世紀の宗教改革から20世紀の福祉国家成立までのあいだはどうしていたのか。

結論を先取すれば、西欧では宗教改革直後から一貫して社会保護の仕組みが存続してきた。イギリスを例にとると、修道院が担っていた貧民救済の役割を引き継ぐ形で1536年に教区の貧民救済が始まり、それは1601年のエリザベス救貧法として集大成された。そこでは、「無力な貧民は教区の監督官が徴収する強制税によって救済され、健全者は税で購入した原材料を用いて製造に従事するものとされ、子どもや孤児は徒弟として働くものとされていた」（Toynbee 1884：79=1908：135、訳文改変）。これをプロト福祉国家と形容する研究者もいる（King 2000：53）。「働かざる者食うべからず、ただし働けない者は救済する」という考え方は、産業革命後の新救貧法（1834年）にも受け継がれた。新救貧法は院外救済廃止と劣等処遇原則によって福祉を削減したことで悪名高いが、それでも1840年の受給者は約120万人（総人口の7.7%）にのぼった（安保 2005：44）³⁾。

宗教改革後の西欧でこうした公的な社会保護の仕組みが生まれたのは、そもそも宗教改革以前から教会や修道院が公的に貧民救済を担っていたからにほかならない。他の文明圏と比べた場合、それはキリスト教圏の特殊な歴史に由来する。グデイによれば、欧州で親族集団が縮小したのは、6世紀に教会が、近親婚、親族と寡婦との結婚、養子縁組、内縁、離婚などを禁止した結果である。これは聖書の教義によるものではなく、相続人のない親族集団を増やし、財産を教会に寄進させる目的だった。これによって親族集団は縮小し、親族集団の財産は教会へと移転され、それと引き換えに貧困者・孤児・寡婦の保護が教会の責任となった（Goody 1983；上村 2015, 2018）。一方、他の文明圏では、親族集団が弱者保護の責任を担い続けたのである。

西欧と非西欧のこうした違いは意外に根深く、近代における労働のあり方にも影響を及ぼしている。リグレイによれば、イギリスでは、効率的な救貧制度が全国どこでも利用可能になっていたことが資本主義発展の好条件となった。労働者が働けなくなったときに親族に頼らなくても救済を期待できたことで、移動性の高い経済が実現したのである（Wrigley 1988=1991：172）。「第三世界の

状況に詳しい人類学者が、近年は経済発展の障碍をいくつか指摘しているが、近世イングランドにはそうした障碍がなかった、あるいは、あってもそれほど強力には作用しなかったのだといってもよい」(Wrigley 1988=1991:173)。そう指摘されてみると、近代日本の「出稼型労働」(大河内 1950 [1972])は社会保護の脆弱さと親族福祉への依存に起因していたのだと思いがたまる⁴⁾。さらに、特殊なのは日本ではなくイギリスのほうであり、近代日本は「第三世界」の側にあってインフォーマル雇用を中心とした経済発展を経験したのだという事実にも気づく。

ともあれ、西欧でも日本でも、最終的には福祉国家が成立する。『ベヴァリッジ報告』によれば、被用者は「医療、葬祭費および年金以外に、原因のいかんにかかわらず失業および労働不能による収入の中断に対する保障を必要とする」(Beveridge 1942=1969:189)。そこで、劣等処遇などの差別的取り扱いを撤廃した社会保護の制度が、雇用労働と結びつく形で導入されたのである。しかし西欧諸国にとって、それは全く新奇な制度だったわけではない。宗教改革以来の救貧法が果たしてきた脱商品化の機能を普通選挙の時代にふさわしく民主化したもの、それが福祉国家だった。

IV 意味喪失の危機

以上の二節で、近代において働くことの意味と保護の典型がいかに成立したかを概観した。私たちが仕事に向けて内側から動機づけるものは何かと言えば、それは天職と職分の追求、すなわち能力を発揮して社会の役に立つことにほかならない。また、働くことを外側から支える社会保護の仕組みの形成過程は西欧と日本で大きく異なっていたが、戦後福祉国家が労働市場による人間破壊を防止してきたことは両者に共通である。ところが、ひとたび確立されたかに思われたディーセントワーク(意味も保護もある仕事)の前提条件は、近年にわかに崩れていきそうな予感がある。本節と次節では、この危機について考察する。

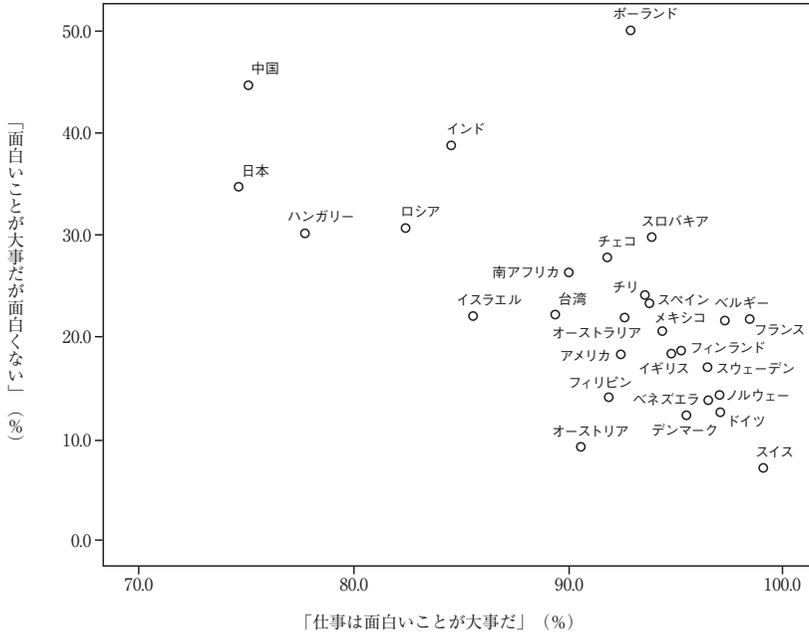
グレーバーの「ブルシット・ジョブ現象について」というエッセイが最初に発表されたのは、

2013年のことである。ブルシット・ジョブ(「クソどうでもいい仕事」とは、その仕事をしている本人でさえ存在を正当化しがたいほど無意味で不必要で有害な仕事のことだという。グレーバーの分類によれば、取り巻き(上司を大物に見せるためだけに雇われている秘書など)、脅し屋(企業のために人を欺くテレマーケターや顧問弁護士など)、尻ぬぐい(組織の欠陥から生じた問題を糊塗する役目のマネジャーなど)、書類穴埋め人(誰も読まない報告書の体裁を整えるコンプライアンス業務の担当社員など)、タスクマスター(部下に仕事を割り当てるだけの中間管理職など)、などがこれに該当する。社会的価値は高くても労働条件が劣悪なシット・ジョブ(「クソ仕事」とは対照的に、ブルシット・ジョブとは、ホワイトカラーで労働条件もよいが、社会の役に立っていない(つまり職分の要素が希薄だ)と本人が感じる仕事のことである(図1参照)。このような仕事は近年、金融資本主義が煽る競争ゲームのなかで大幅に増殖しているという(Graeber 2018)。

グレーバーの議論に対しては、いくつか批判も思いつく。第一に、彼の調査は2013年のエッセイに共感した読者を対象としたものであり、サンプルに選択効果が作用していることに注意する必要がある。つまり、彼の見方に賛同しないような人は考察の対象から外されている。第二に、ある職種の社会的価値について、主観的判断と客観的評価のあいだにずれが存在しうる。本人が「クソどうでもいい仕事」と感じていても、広い目で見れば社会の役に立っている場合がある。第三に、社会学で言う「状況の定義」の問題がある。トマスの公理の教えるところでは、「人々がある状況を現実と定義すれば、それは結果として現実になる」(Thomas and Thomas 1928:572)。グレーバーの著作は、ブルシット・ジョブ概念を広めることで、意図せず「クソどうでもいい仕事」の増殖に加担しているかもしれない。

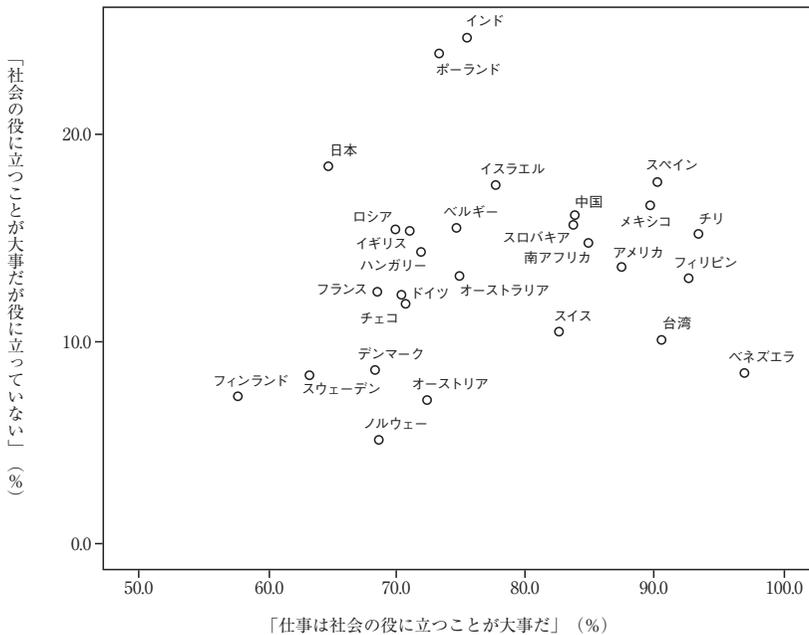
とはいえ、この種の議論が少なからぬ読者の共感を呼んでいることは、仕事が意味喪失の危機に直面している徴候かもしれない。そこで、国際社会調査プログラム(ISSP)の2015年データを用いて、天職と職分の追求に関する就業者の意識を

図2 天職意識の国際比較



出所：ISSP2015データより筆者作成。

図3 職分意識の国際比較



出所：ISSP2015データより筆者作成。

素描してみよう。

図2は、就業者のなかで「仕事は面白いことが大事だ」と答えた人の割合と、「面白いことが大事だが、自分の仕事は面白いとは言えない」と答えた人の割合を示したものである。これを見ると、日本の就業者の25%は仕事の面白さを重視しておらず、35%は面白さを重視しているのに実際は面白くない仕事をしている。じつに就業者の6割が、自分の能力を存分に発揮できる天職に就いていないのではないかと疑われる。

図3は、就業者のなかで「仕事は社会の役に立つことが大事だ」と答えた人の割合と、「社会の役に立つことが大事だが、自分の仕事は役に立っているとは言えない」と答えた人の割合を示したものである。これを見ると、日本の就業者の35%は仕事を通じて社会の役に立つことを重視しておらず、19%は社会の役に立つことを重視しているのに実際は役に立つ感覚を持てずにいる。就業者の半数以上が、仕事を通じて社会の役に立つという職分意識を持っていないことがわかる。

天職と職分のいずれか一方でも意識できれば、仕事に意味を見いだしていることになる。しかし、日本の就業者の29.8%は「自分の仕事は面白くとも役に立っているとも言えない」と答えている⁵⁾。これはポーランド(29.0%)やインド(26.6%)と並んで高い。続いて中国(22.4%)、イギリス(11.9%)、スウェーデン(9.3%)、ドイツ(8.7%)、アメリカ(8.6%)、台湾(7.0%)、フィリピン(4.4%)、スイス(3.2%)などとなっている。つまり、グレーバー説とは異なり、ブルシット化はどこの国でも進行しているわけではない。それだけに一層、日本における仕事の意味の危機的状況が際立つ。

V 保護喪失の危機

働くことの保護も危機に直面している。第一に、社会保護からこぼれ落ちるインフォーマル雇用の問題があり、第二に、保護されてきたフォーマル雇用の大規模な消失が予想されている。

インフォーマル雇いをどう捉えるか。20世紀半ばに成立した福祉国家による社会保護は、規制能

力の強い政府と正規雇用中心の労働市場の組み合わせを前提としていた。福祉国家の柱の一つである社会保険がうまく作動するための条件は、制度を設立運営する政府の能力と、従業員のために保険料を拠出する余裕のある安定的な企業が多数を占める労働市場の存在である。デーキンとウィルキンソンによれば、失業や退職といった概念は、社会保険法によって定義された無期限の安定雇用の鏡像だという(Deakin and Wilkinson 2005: 39)。つまり、福祉国家こそが正規雇用を構築したのだとも考えられる。今井はこの過程を「離陸」と表現しており、離陸から排除されたのがさまざまな不安定就労だと指摘している(今井2021: 21)。その意味では、フォーマルな正規雇用とインフォーマルな不安定就労や非正規雇用といった区分は、福祉国家の成立とともに生じたものだと言えよう。

ウーバーやクラウドソーシングなど、近年のいわゆるギグエコノミー(インターネット上のプラットフォームを通じた単発仕事)の台頭は、1980年代から続く雇用の非正規化の延長線上にあるようにも見える。しかし、アルゴリズムによる巧妙な管理と、労働者を個人事業主と見なすことによる雇用責任放棄の組み合わせ(Rosenblat 2018)は、明らかに新時代の到来を告げるものである。正規雇用を前提とした社会保護からこぼれ落ちる新たなインフォーマル雇用が発生しつつあり、コロナ渦による急増を経て今後さらなる増加が予想される。労働市場において、従来型の福祉国家の規制能力を超える事態が生じているのだ。クロウチによれば、ギグエコノミーは正規雇用モデルに対する最も極端な挑戦であり、雇用や権利の概念を溶解させかねないものである(Crouch 2019: 42)。

途上国(Global South)に目を転じると、先進国(Global North)とは全く対照的な風景が広がっている。例えばインドは急速な経済成長を遂げてきたが、それでも正規雇用(常雇被用者)は就業者全体の22.8%に留まっている。残りは臨時労働者が24.9%、自営業者が52.2%である(National Statistical Office, *Periodic Labour Force Survey 2017-2018*)。比較のために日本の数字を示せば、就業者のうち正規従業員は57.1%、非正規従業員が

32.2%、自営業者が10.0%である（総務省『労働力調査』2019年）。なお、日本の高齢者の年金受給率は100%ということになっているが、インドのそれは42.5%に留まる（ILO, *World Social Protection Report 2020-22*）。先進国がインフォーマル雇用の転落を憂慮している時代に、途上国のフォーマル雇用は離陸以前に留まっているように見える。シュミットによれば、自営業中心の途上国に正規雇用モデルを適用しようとしても失敗は目に見えており、雇用形態とは独立の社会保護を構築する必要があるという（Schmid 2018）。

次に、フォーマル雇用の消失はなぜ生じるか。フレイとオズボーンの論文「雇用の未来」(Frey and Osborne 2013) が発表されたのは、グレーバーの小論と同じく2013年のことである。人工知能(AI)とロボットによってアメリカの雇用の47%が代替されかねないと予測して、賛否両論の興奮を巻き起こした。一方、ボールドウィン⁵は、機械翻訳と通信技術の進歩によって「遠隔移民」(telemigration)が可能になったと指摘する。労働費用の安い途上国の高学歴インフォーマル労働者が、インターネットを通じて先進国のホワイトカラー仕事を請け負うことが可能になったのである。人工知能と遠隔移民の利用が進めば、先進国では近い将来に大量の雇用破壊が生じる可能性がある(Baldwin 2019)。従来とは異なり、フォーマル雇用の本丸が消失しかねないのである。

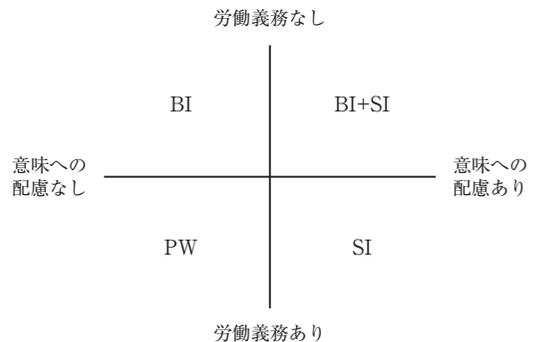
そうなれば、グレーバーの批判するブルシット・ジョブの大半も——取り巻きや尻ぬぐいを除いて——消えてなくなるだろう。意味喪失の問題の大半は、保護喪失の激震のなかで解決してしまうのかもしれない。井上智洋によれば、終局的にはクリエイティビティ系（芸術や研究開発など）、マネジメント系（会社経営や工場管理など）、ホスピタリティ系（福祉サービスや接客など）の仕事しか残らないという。しかも、そうした仕事も機械との競争にさらされる。また、従来の職業では中間所得層が多数を占めていたが、クリエイティビティ系の仕事は勝者総取りなので、一部を除いて不安定な低所得層になる。なお、ホスピタリティ系の仕事はもともと低所得であることが多い（井上 2018）。

VI 持続可能なディーセントワークの構想

インフォーマル雇用が増加するだけでなく、フォーマル雇用の大規模な消失も予想されている。働くことを内側から動機づける意味と外側から支える保護、そのどちらも従来はフォーマル雇用と結びついていた。雇用を中心に人生の意味と保護を組み立ててきた社会において、雇用が溶解ないし消失するのは困った事態である。もちろん、消失の程度や速度は技術革新の様態に依存するので現時点では見通せない。しかし、世紀後半に向けて、ディーセントワーク（意味も保護もある仕事）を持続可能なものにするための政策を構想しておくのに早過ぎることはない⁶。

雇用消失に対する古典的な政策は、公共事業によって雇用創出を図ることである（図4のPW）。働かざる者食うべからずの原則を捨てずに社会保護を提供することができる。例えば、2006年に実施されたインドの全国農村雇用保証法（National Rural Employment Guarantee Act, NREGA）は「世界最大の公的雇用プログラム」として注目されている（Schmid 2018；湊 2021）。最低賃金での就業機会を年間100日まで保証するもので、希望者全員が参加できる。灌漑工事など村のインフラ整備が主な仕事である。2019年度に7880万人、コロナ禍の2020年度には1億1190万人が参加した。支出額は2019年度に6827億ルピー（GDPの0.47%）、2020年度に1兆1145億ルピー（GDPの0.82

図4 社会保護の四類型



注：PW=Public Work, BI=Basic Income, SI=Social Investment.
出所：筆者作成。

%) だった⁷⁾。

しかし公共事業は、生計の維持には役立っていても、天職や職分の追求機会としては不十分である。インドの農村共同体では灌漑工事への参加が人格的承認につながるかもしれないが、先進国で同様の事業を実施すれば画一的で孤独な底辺労働に落ちていく可能性が高い。そこで、願わくは仕事を通じた個性の発揮と連帯の実現を促すような政策が望ましい。その方向で、社会的投資を軸に福祉国家を再編することが提案されている(図4のSI)。各種の教育訓練メニューを提供することによって、人々が自分の適性に合った仕事に就けるよう支援するという考え方である。パリエは、誰でも利用できる社会サービスの整備を主張している。失業者がいつでも学び直せる生涯学習サービス、子どもや老親がいても働ける保育や介護の充実こそが社会的投資であり、そうしたサービス自体も雇用を生むだろう(Palier 2019)。

とはいえ、社会的投資によって人々の雇用可能性(employability)を高めても、雇用そのものが希少になっていく時代には必ず生計の維持につながるとは限らない。そこで一方では、ベーシックインカムを軸に福祉国家を再編することが提案されている(図4のBI)。ベーシックインカムと言うと財政面の非現実性が問題にされるが、日本の人口の3割を占める高齢者は現に年金という名のベーシックインカムを受け取っている。老齢基礎年金は年額78万900円(月額6万5075円)だが、残る7割の国民にもこの金額を支給するには約70兆円(GDPの13.2%)かかる。2020年度の社会保障給付費は105.4兆円(GDPの20.0%)なので、合計するとGDPの33.2%になるが、これは現在のフランスの社会保障支出と同程度に収まる。大きな路線変更ではあるが、全く不可能というわけではない。

ただし、公共事業と同じく、ベーシックインカムは人生に意味を与えるものではない。意味喪失と保護喪失の危機を乗り越えるには、ベーシックインカムと社会的投資を組み合わせる必要がある(図4のBI+SI)。ロドリックは、政府が積極的に技術開発に投資し、新たなイノベーションから得られる利益を社会的イノベーション配当とし

て国民に還元すべきだと主張する。福祉国家からイノベーション国家への移行が求められているという(Rodrik 2018)。一律の配当金だけでは不十分である。政府の開発投資は企業ではなく大学院に振り向け、クリエイティビティ系の研究をめざす若者に天職を追求する機会を与えよう。万に一つの成功から得られる利益は公有して社会的投資にまわし、ケアワークやグリーンジョブなど、人間の福祉と自然環境の保全を職分とする人々に報いるために使おう。

世紀後半の人々には、雇用の溶解を乗り越えて、働くことの意味をこんなふうに語ってほしいものだ。そのためには社会保護の刷新が不可欠である。「自分の仕事をますます楽しいものにしていくのはひとりひとりのつとめです。だれでも自分の名誉にならないような製作をして喜ぶ者はありませんから、もちろん品物の優秀さの水準を高めていく傾向がありますし、またものをつくるにさいして、いよいよ慎重の度を加えるようになります。そして、芸術品として扱われるようなものも非常にたくさんありますから、これだけでも多数の巧みな人たちのための仕事ができるわけです。また、美術が無尽蔵ならば、科学もやはり同様です」(Morris 1890=2004:178)。

- 1) ILOのホームページ(<https://www.ilo.org/global/topics/decent-work>)。2021年8月29日閲覧。
- 2) ここでは「職業」を仕事と同義のものとして解釈する。
- 3) 明治日本の恤救規則の受給者は、最多の年(1892年)でも全国で1万8545人(総人口の0.06%)に過ぎなかった(上村2015:6)。
- 4) 「イギリスの労働者は帰る郷里をもたず、日本の労働者はこれをもっている」(大河内1950[1972]:160)。これはもちろん、ごく大まかな理念型の把握である。なお、大河内は労働の型が社会政策(福祉)のあり方を規定すると考えたが、本節の叙述から明らかのように、むしろ社会保護(福祉)の型こそが労働のあり方を規定している。
- 5) 日本の就業者の回答分布は以下の通り。「面白いし役にも立っている」32.0%、「役に立っているとは言えないが面白い」13.1%、「面白いとは言えないが役に立っている」25.1%、「面白いとも役に立っているとも言えない」29.8%。
- 6) 本節は上村(2020)を展開したものである。
- 7) インド農村開発省のNREGAホームページ(<https://nrega.nic.in>)。2021年9月22日閲覧。

参考文献

- 安保則夫(2005)『イギリス労働者の貧困と救済——救貧法と工場法』明石書店。
井上智洋(2018)『AI時代の新・ベーシックインカム論』光文

- 社新書。
- 今井順 (2021) 『雇用関係と社会的不平等——産業的シティズンシップ形成・展開としての構造変動』有斐閣。
- 上田辰之助 (1933) 「聖トマスに於ける職分社会思想の研究」『東京商科大学研究年報・商学研究』第2号。
- 大河内一男 (1950[1972]) 「賃労働における封建的なるもの」『労使関係論の史的発展』有斐閣。
- 尾高邦雄 (1941) 『職業社会学』岩波書店。
- 上村泰裕 (2015) 『福祉のアジア——国際比較から政策構想へ』名古屋大学出版会。
- (2018) 「東アジアの福祉ギャップ——少子高齢化のなかの家族と国家」『家族研究年報』第43号。
- (2020) 「福祉国家の再編——どのような社会をデザインするか?」武川正吾・森川美絵・井口高志・菊地英明編『よくわかる福祉社会学』ミネルヴァ書房。
- 湊一樹 (2021) 「『世界最大の公的雇用プログラム』の政治経済学」堀本武功・村山真弓・三輪博樹編『これからのインド——変貌する現代世界とモディ政権』東京大学出版会。
- Arendt, Hannah (1960) *Vita activa oder Vom tätigen Leben*. (= 2015, 森一郎訳『活動的生』みすず書房.)
- Baldwin, Richard (2019) *The Globotics Upheaval: Globalisation, Robotics and the Future of Work*, Weidenfeld & Nicolson. (= 2019, 高遠裕子訳『グローバル化+ロボット化もたらす大激変』日本経済新聞出版社.)
- Beveridge, William (1942) *Social Insurance and Allied Services*. (= 1969, 山田雄三監訳『社会保険および関連サービス——ベヴァリジ報告』至誠堂.)
- Crouch, Colin (2019) *Will the Gig Economy Prevail?* Polity Press.
- Deakin, Simon and Frank Wilkinson (2005) *The Law of the Labour Market: Industrialization, Employment, and Legal Evolution*, Oxford University Press.
- Durkheim, Émile (1897) *Le Suicide: Étude de Sociologie*. (= 2018, 宮島喬訳『自殺論』中公文庫.)
- Esping-Andersen, Gøsta (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press. (= 2001, 岡沢憲美・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房.)
- Frey, Carl Benedikt and Michael Osborne (2013) "The Future of Employment: How Susceptible are Jobs to Computerisation?," *Working Paper*, Oxford Martin Programme on Technology & Employment.
- Goody, Jack (1983) *The Development of the Family and Marriage in Europe*, Cambridge University Press.
- Graeber, David (2018) *Bullshit Jobs: A Theory*, Simon & Schuster. (= 2020, 酒井隆史・芳賀達彦・森田和樹訳『ブルシット・ジョブ——クソどうでもいい仕事の理論』岩波書店.)
- ILO (2002) "Decent Work and the Informal Economy," International Labour Conference 90th Session, Report VI.
- King, Steven (2000) *Poverty and Welfare in England, 1700-1850: A Regional Perspective*, Manchester University Press.
- Morris, William (1890) *News from Nowhere*. (= 2004, 五島茂・飯塚一郎訳『ユートピアだより』中公クラシックス.)
- Palier, Bruno (2019) "Work, Social Protection and the Middle Classes: What Future in the Digital Age?" *International Social Security Review*, Vol. 72, No. 3.
- Polanyi, Karl (1944[2001]) *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Beacon Press. (= 2009, 野口建彦・栖原学訳『大転換——市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社.)
- Rodrik, Dani (2018) *Straight Talk on Trade: Ideas for a Sane World Economy*, Princeton University Press. (= 2019, 岩本正明訳『貿易戦争の政治経済学——資本主義を再構築する』白水社.)
- Rosenblat, Alex (2018) *Uberland: How Algorithms are Rewriting the Rules of Work*, University of California Press. (= 2019, 飯嶋貴子訳『ウーバーランド——アルゴリズムはいかに働き方を変えているか』青土社.)
- Schmid, Günther (2018) "Towards an Employment Strategy of Inclusive Growth," Christopher Deeming and Paul Smyth (eds.), *Reframing Global Social Policy: Social Investment for Sustainable and Inclusive Growth*, Policy Press.
- Thomas, William I. and Dorothy Swaine Thomas (1928) *The Child in America: Behavior Problems and Programs*, Alfred A. Knopf.
- Toynbee, Arnold (1884) *Lectures on the Industrial Revolution of the Eighteenth Century in England*. (= 1908, 吉田巳之助訳『英国産業革新論』大日本文明協会.)
- Troeltsch, Ernst (1912) *Die Soziallehren der Christlichen Kirchen und Gruppen*. (= 2014, 高野晃兆訳『中世キリスト教の社会教説』教文館.)
- (1925) *Renaissance und Reformation*. (= 1959, 内田芳明訳『ルネサンスと宗教改革』岩波文庫.)
- Weber, Max (1920) *Die protestantische Ethik und der »Geist« des Kapitalismus*. (= 1989, 大塚久雄訳『プロテスタントイズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫.)
- Wrigley, E.A. (1988) *Continuity, Chance and Change: The Character of the Industrial Revolution in England*, Cambridge University Press. (= 1991, 近藤正臣訳『エネルギーと産業革命——連続性・偶然・変化』同文館出版.)

かみむら・やすひろ 名古屋大学大学院環境学研究所(社会学講座)准教授。近刊に『福祉社会学のフロンティア——福祉国家・社会政策・ケアをめぐる想像力』(共編著, ミネルヴァ書房, 2021年)。福祉社会学, 比較社会政策論専攻。